

平成30年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	荒井正憲
	全体計画			経費区分	-	内線	3332
事務事業名	4386 保健事業						
所 属	100600 健康福祉部・健康づくり課						
施 策	01010200 地域医療を支える体制づくり						
予算 科目	会計	11 国民健康保険特別会計					
	科目	040101 保健事業費・保健事業費・保健衛生事業費					
	事業	010000 保健事業					
事業目的				事業概要・効果			
国のジェネリック医薬品の利用率を平成32年度までに80%まで高める				国保被保険者の健康の保持増進のための事業 ジェネリック医薬品の利用により療養費の抑制や窓口負担の軽減を図る			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
ジェネリック医薬品の利用率67%	ジェネリック医薬品の利用率72.8% (年度平均) 広報や被保険者あてチラシによりジェネリック医薬品の利用を働きかける
平成29年度 実績	平成30年度 予定
ジェネリック医薬品の利用率74.6% (年度平均)	ジェネリック医薬品の利用率76%
平成31年度 予定	平成32年度 予定
ジェネリック医薬品の利用率78%	ジェネリック医薬品の利用率80%

指標名 国保ジェネリック医薬品利用率を高める取組						
算式						単位 %
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	68	74	76	78	80
	実績	72.8	74.6			
指標選定の理由	国民健康保険の医療費を抑制する 本人窓口負担の軽減を図る					
最終年度 目標の根拠	国の平成32年度の目標値とする					
指標名						
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		6,275	5,178
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	2,858	2,263
	地方債	0	0
	その他	0	2,153
一般財源		3,417	762
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	3,574.5	3,574.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	3,574.5	3,574.5
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		9,849.5	8,752.5

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	442	消耗品 52 燃料 90 食糧費 2 印刷 298
13節 委託費	468	ジェネリック医薬品利用差額通知委託60 医療費通知 408
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3,566	保健補導員会 3216 広報 200 経験者研修費150
その他	1,799	郵便料1,346 旅費10 手数料61 保険料 25 備品350 公課費7

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	100	講師謝礼 100
11節 需用費	530	消耗品 140 燃料 119 印刷製本 158 修繕 100 食糧 13
13節 委託費	212	ジェネリック医薬品利用差額通知委託 72 医療費通知作成 140
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3,592	保健補導員会研修負担金 3228 保健補導員会広報負担金 200 研修150 その他14
その他	744	郵便料554 旅費78 手数料79 保険料26 公課費7

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	医療費適正化に向けて、引き続き取り組むことが重要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	目標に対し、年々利用率は上がってきている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	平成30年度の国保制度改革において、保険者努力支援制度が創設され、ジェネリック医薬品の利用率が指標の一つとなっている。利用率を向上させることで、財源確保が期待できる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

先発薬と後発薬の1レセプトの差額が100円以上の服薬者全員に、ジェネリック（後発）医薬品利用差額通知を送付。該当調剤月4月、10月。通知件数1,078件。差額通知や窓口での案内により、着実に利用率が向上している。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
利用率は向上しているので継続して実施することで医療費適正化につなげる。		ジェネリック薬品の利用促進を図るとともに、特定健診・指導の受診率、実施率の向上に努める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	